

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年8月8日

**【四半期会計期間】** 第96期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

**【会社名】** 株式会社ツカモトコーポレーション

**【英訳名】** TSUKAMOTO CORPORATION CO., LTD

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 阿久津 和 行

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号

**【電話番号】** 東京03(3279)1315(代表)

**【事務連絡者氏名】** 本部経理部経理部長 池 野 正 道

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号

**【電話番号】** 東京03(3279)1315(代表)

**【事務連絡者氏名】** 本部経理部経理部長 池 野 正 道

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第95期 第1四半期連結 累計期間	第96期 第1四半期連結 累計期間	第95期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 6月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 6月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (千円)	6,759,011	6,533,123	29,314,554
経常利益 又は経常損失( ) (千円)	28,473	158,051	176,607
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( ) (千円)	232,406	71,309	346,794
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	303,145	82,512	308,559
純資産額 (千円)	9,193,415	9,182,741	9,219,886
総資産額 (千円)	28,857,845	32,415,223	29,022,293
1株当たり四半期 (当期)純利益又は 四半期純損失金額( ) (円)	5.83	1.79	8.70
潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	31.86	28.32	31.77
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	31,220	108,029	32,040
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	173,537	7,244,875	211,181
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	148,532	3,257,986	63,694
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	7,039,313	3,143,808	7,023,200

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載を  
しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第95期第1四半期及び第95期の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」は潜在株式が存在しない  
ため、記載をしておりません。

4 第96期第1四半期の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」は、1株当たり四半期純損失が計上されて  
おり、また潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社の営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更等はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

#### 固定資産の取得

当社は、平成26年6月16日開催の取締役会において賃貸用不動産として固定資産の取得について決議を行い、平成26年6月16日に譲渡契約を締結いたしました。

#### (1) 取得の目的

当社の賃貸用不動産として取得するものであり、今後の安定的な収益機会を確保するものです。

#### (2) 取得資産の内容

売買契約日	平成26年6月16日		
引渡日	平成26年6月30日		
内容	土地	所在地	目黒区東山一丁目1263番14他
		敷地面積	1,227.49㎡
	建物	建物構造	鉄骨・鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根 地下1階付6階建
		建物面積	6,533.30㎡
取得価額	6,850,000千円		

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果もあり、企業収益の改善が見られ、景気はゆるやかな回復基調となりました。一方、個人消費は消費増税前の駆け込み需要の反動による消費の落ち込みなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境下にあつて当社グループは、2014～2016年を計画期間とする「成長と効率化のグループシナジー経営の実現」を基本方針とした新中期経営計画を策定いたしました。現状からの脱却を目指し次の発展を期するため、グループの成長基盤を固める基礎作りの3ヵ年計画とし、1年目にあたる今年度を「成長」「効率化」「シナジー」の3つのキーワードと、「マーケット戦略」「商品戦略」「組織人事戦略」を踏まえた施策によって積み上げられた計画をもってスタートしました。

当第1四半期連結累計期間につきましては、健康・生活事業は堅調に推移したものの、和装事業は消費増税の影響からくる催事販売の苦戦、洋装事業は大口受注物件の減少からとも減収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は65億3千3百万円と前年同四半期と比べ、2億2千5百万円(3.3%)の減収、営業損失は1億5千3百万円と前年同四半期と比べ、1億4千6百万円の減益、経常損失は1億5千8百万円と前年同四半期と比べ、1億2千9百万円の減益、四半期純損失は7千1百万円と前年同四半期と比べ、3億3百万円(前年同四半期純利益2億3千2百万円)の減益となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

#### 和装事業

ツカモト株式会社および市田株式会社における和装事業につきましては、経営管理・組織運営の改善と強化、催事以外での売上拡大策の実施等に取り組んでまいりましたが、消費増税前の駆け込み需要の反動により消費が落ち込んだ影響を受け、催事販売が苦戦し、減収減益となりました。

その結果、売上高は、16億9千7百万円と前年同四半期と比べ、2億1千1百万円(11.1%)の減収、セグメント損失(営業損失)は1億4千8百万円と前年同四半期と比べ、6千8百万円(前年同四半期セグメント損失(営業損失)7千9百万円)の減益となりました。

#### 洋装事業

ツカモトアパレル株式会社におけるメンズ事業につきましては、春夏物の受注減少傾向に歯止めがかかり売上高は前年を上回り、経費節減の効果もあり収益は改善しました。

ツカモトユーエス株式会社におけるユニフォーム事業及びOEM・婦人テキスタイル事業につきましては、ユニフォーム事業は大口受注物件の減少から減収減益となりましたが、黒字基調を維持しております。OEM・婦人テキスタイル事業は、売上高は前年を上回り、仕入コストの管理を徹底したことにより収益は改善しました。ツカモトユーエス株式会社としましては減収減益となりました。

その結果、洋装事業全体としましては売上高は、23億3千4百万円と前年同四半期と比べ、3億3千7百万円(12.6%)の減収、セグメント利益(営業利益)は、3千4百万円と前年同四半期と比べ、1億1千9百万円(前年同四半期セグメント利益(営業利益)1億5千3百万円)の減益となりました。

#### ホームファニシング事業

市田株式会社におけるホームファニシング事業につきましては、売上高は前年第2四半期後半に出店したアウトレット直営店が寄与し増収となりました。損益は経費増の影響で、前年並みにとどまり営業損失の計上となりました。

その結果、売上高は、9億5千9百万円と前年同四半期と比べ、1億3千4百万円(16.4%)の増収、セグメント損失(営業損失)は、6千9百万円と前年同四半期と比べ、4百万円(前年同四半期セグメント損失(営業損失)7千3百万円)の損益の改善となりました。

#### 健康・生活事業

ツカモトエム株式会社における健康・生活事業につきましては、家庭用クリーナーの販売が引き続き堅調に推移し、売上高は前年を上回り損益も黒字に回復し、増収増益となりました。

その結果、売上高は、12億3千9百万円と前年同四半期と比べ、7千5百万円(6.5%)の増収、セグメント利益(営業利益)は、1千3百万円と前年同四半期と比べ、3千3百万円(前年同四半期セグメント損失(営業損失)1千9百万円)の増益となりました。

#### 建物の賃貸業

株式会社ツカモトコーポレーションにおける建物の賃貸業につきましては、新規テナント誘致が進み、売上高は増収となりましたが、修繕費用の計上により減益となりました。

その結果、売上高は、2億2千3百万円と前年同四半期と比べ、7百万円(3.7%)の増収、セグメント利益(営業利益)は、5千5百万円と前年同四半期と比べ、1千万円(15.6%)の減益となりました。

#### その他事業

倉庫業は新規取引先の開拓が奏功し増収となりましたが、新規営業所の開設費用等の計上により営業損失の計上となりました。

その結果、売上高は、2億3千1百万円と前年同四半期と比べ、9千8百万円(74.4%)の増収、セグメント損失(営業損失)は、2千2百万円と前年同四半期と比べ、2千8百万円(前年同四半期セグメント利益(営業利益)5百万円)の減益となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の資産の部は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が賃貸用不動産の取得により38億7千9百万円減少、受取手形及び売掛金が9億5百万円減少、たな卸資産が4億6千4百万円増加、前払費用が1億1千4百万円増加、その他の未収入金が1億6千1百万円増加したこと等により流動資産が40億3千万円の減少となりました。また、賃貸用不動産の取得により建物が18億6千万円、土地が53億2千7百万円増加し、投資有価証券が2億1千5百万円増加したこと等により固定資産が74億2千3百万円増加し、資産合計は33億9千2百万円増加の324億1千5百万円となりました。

また負債の部は、支払手形及び買掛金が2億6千3百万円減少、短期借入金が賃貸用不動産の取得費等のため34億9千6百万円増加したこと等により流動負債が32億2千9百万円の増加となりました。なお、短期借入金の増加分の解消は当第2四半期に見込んでおります。また、長期借入金の1億6百万円の減少、長期預り金の2億5千7百万円の増加等により固定負債が2億円増加し、負債合計は前連結会計年度末に比べ34億3千万円増加し、232億3千2百万円となりました。

純資産は、株主資本合計が1億9千万円減少し、その他の包括利益のその他有価証券評価差額金が1億3千9百万円増加したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ3千7百万円減少し、91億8千2百万円となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は31億4千3百万円で前連結会計年度末より38億7千9百万円減少、また、前年同四半期と比べ38億9千5百万円の減少となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、1億8百万円(前年同四半期は3千1百万円の増加)となり、これは主に売上債権の減少額が、税金等調整前四半期純損失の計上と、たな卸資産の増加額及び仕入債務の減少額を上回ったこと等によるものであります。この結果、前年同四半期と比べて7千6百万円の増加となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、72億4千4百万円(前年同四半期は1億7千3百万円の減少)となり、これは主に、賃貸用不動産である有形及び無形固定資産の取得による支出等によるものであります。この結果、前年同四半期と比べて70億7千1百万円の減少となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、32億5千7百万円(前年同四半期は1億4千8百万円の減少)となり、これは主に、賃貸用不動産取得のため調達された短期借入れによる収入が、長短借入金の返済による支出を上回ったこと等によるものであります。この結果、前年同四半期と比べて34億6百万円の増加となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

また、当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について特に定めておりません。

## (5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

## (6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	設備の内容、 規模、面積	投資金額	取得の 年月日	資金調達 方法
当社	目黒東山スクエアビル (東京都目黒区)	建物の賃貸業	事務所	土地 1,227.49m <sup>2</sup> 建物 6,533.30m <sup>2</sup>	6,850,000千円	平成26年 6月30日	自己資金 及び借入金

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,380,000
計	79,380,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,697,476	40,697,476	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	40,697,476	40,697,476		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日		40,697,476		2,829,844		707,461

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので直前の基準日である平成26年3月31日の株主名簿により記載しております。

## 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 639,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 192,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,004,000	39,004	同上
単元未満株式	普通株式 862,476		同上
発行済株式総数	40,697,476		
総株主の議決権		39,004	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、42,000株(議決権42個)含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己保有株式57株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱ツカモト コーポレーション	東京都中央区日本橋本町 1丁目6番5号	639,000		639,000	1.57
(相互保有株式) 市田㈱	東京都中央区日本橋本町 1丁目6番5号	192,000		192,000	0.47
計		831,000		831,000	2.04

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新創監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,033,200	3,153,808
受取手形及び売掛金	2 5,168,524	2 4,262,829
有価証券	101,533	101,546
たな卸資産	1 2,703,565	1 3,167,822
その他	1,208,997	1,498,569
貸倒引当金	20,148	19,330
<b>流動資産合計</b>	<b>16,195,672</b>	<b>12,165,247</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	2,232,025	4,095,132
土地	6,667,498	11,994,924
その他(純額)	268,639	259,094
<b>有形固定資産合計</b>	<b>9,168,163</b>	<b>16,349,150</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	97,163	91,566
<b>無形固定資産合計</b>	<b>97,163</b>	<b>91,566</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,292,345	3,507,716
その他	346,581	377,483
貸倒引当金	77,632	75,939
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,561,294</b>	<b>3,809,259</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>12,826,621</b>	<b>20,249,976</b>
<b>資産合計</b>	<b>29,022,293</b>	<b>32,415,223</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	5,459,517	5,196,417
短期借入金	5,590,207	9,086,843
未払消費税等	70,040	34,297
未払法人税等	43,582	39,962
繰延税金負債	9,438	7,796
返品調整引当金	62,500	53,600
その他	860,452	906,713
<b>流動負債合計</b>	<b>12,095,738</b>	<b>15,325,629</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	4,805,000	4,698,750
繰延税金負債	2,010,745	2,098,183
再評価に係る繰延税金負債	14,736	14,736
退職給付に係る負債	291,803	264,757
役員退職慰労引当金	42,817	43,443
資産除去債務	20,928	20,928
その他	520,637	766,053
<b>固定負債合計</b>	<b>7,706,669</b>	<b>7,906,852</b>
<b>負債合計</b>	<b>19,802,407</b>	<b>23,232,481</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,829,844	2,829,844
資本剰余金	709,247	709,247
利益剰余金	5,109,892	4,918,985
自己株式	99,610	99,669
株主資本合計	8,549,374	8,358,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	632,507	771,701
繰延ヘッジ損益	2,781	2,629
土地再評価差額金	7,077	7,077
為替換算調整勘定	5,887	4,627
退職給付に係る調整累計額	22,258	43,557
その他の包括利益累計額合計	670,512	824,333
純資産合計	9,219,886	9,182,741
負債純資産合計	29,022,293	32,415,223

## (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	6,759,011	6,533,123
売上原価	4,922,992	4,785,534
売上総利益	1,836,018	1,747,588
返品調整引当金繰入額	55,400	53,600
返品調整引当金戻入額	63,500	62,500
繰延リース利益繰入額	2,234	1,017
繰延リース利益戻入額	60	368
差引売上総利益	1,841,945	1,755,839
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	152,298	129,817
旅費及び交通費	140,464	133,559
荷造運搬費	157,883	153,592
貸倒引当金繰入額	9,981	2,100
給料	615,363	633,748
賞与	69,696	70,838
退職給付引当金繰入額	54,183	-
退職給付費用	-	50,806
役員退職慰労引当金繰入額	468	626
福利厚生費	148,649	149,102
業務委託費	125,213	140,881
減価償却費	24,278	27,567
賃借料	55,175	85,501
その他	295,029	335,617
販売費及び一般管理費合計	1,848,684	1,909,559
営業損失( )	6,739	153,719
営業外収益		
受取利息	7,216	7,514
受取配当金	11,184	9,356
保険配当金	5,427	5,525
為替差益	-	1,990
その他	10,369	18,718
営業外収益合計	34,197	43,106
営業外費用		
支払利息	40,028	35,629
手形売却損	3,061	5,720
為替差損	7,067	-
その他	5,772	6,088
営業外費用合計	55,930	47,438
経常損失( )	28,473	158,051

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	151,599	-
関係会社株式売却益	151,677	-
特別利益合計	303,277	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	274,804	158,051
法人税、住民税及び事業税	13,518	86,742
法人税等調整額	55,915	-
法人税等合計	42,397	86,742
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	232,406	71,309
四半期純利益又は四半期純損失( )	232,406	71,309
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	232,406	71,309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,744	139,193
繰延ヘッジ損益	5,101	5,411
為替換算調整勘定	1,893	1,259
退職給付に係る調整額	-	21,299
その他の包括利益合計	70,738	153,821
四半期包括利益	303,145	82,512
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	303,145	82,512

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	274,804	158,051
減価償却費	50,048	54,568
有形及び無形固定資産除却損	393	950
貸倒引当金の増減額( は減少)	3,356	2,512
退職給付引当金の増減額( は減少)	13,364	-
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	-	6,047
その他の引当金の増減額( は減少)	8,783	8,274
受取利息及び受取配当金	18,400	16,871
支払利息	40,028	35,629
有価証券売却損益( は益)	151,677	-
為替差損益( は益)	7,067	1,990
固定資産売却損益( は益)	151,599	-
売上債権の増減額( は増加)	492,606	910,883
たな卸資産の増減額( は増加)	319,723	465,214
仕入債務の増減額( は減少)	84,415	240,358
未払消費税等の増減額( は減少)	10,547	148,795
その他	251,298	180,974
小計	54,053	146,985
利息及び配当金の受取額	49,548	50,246
利息の支払額	42,990	40,683
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	29,391	48,519
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>31,220</b>	<b>108,029</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	45,722	7,183,067
投資有価証券の取得による支出	334	534
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	97,413	-
貸付けによる支出	-	30,000
その他の支出	30,083	31,607
その他の収入	16	333
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>173,537</b>	<b>7,244,875</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	696,000	4,614,000
短期借入金の返済による支出	606,000	1,067,000
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	600,000	156,250
リース債務の返済による支出	17,671	13,168
自己株式の取得による支出	312	59
自己株式の処分による収入	43	-
配当金の支払額	120,592	119,535
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>148,532</b>	<b>3,257,986</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	728	533
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	290,121	3,879,392
現金及び現金同等物の期首残高	7,329,434	7,023,200
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,039,313	3,143,808

## 【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
(会計方針の変更) 「退職給付会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しを行っております。 なお、従来 of 計算方法から変更が生じなかったため、当第1四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
商品	2,699,257千円	3,163,793千円
貯蔵品	4,307千円	4,028千円

## 2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
	920,532千円	757,626千円



## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	7,039,313千円	3,153,808千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円	10,000千円
現金及び現金同等物	7,039,313千円	3,143,808千円

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	120,203	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	120,175	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	和装	洋装	ホームファニ シング	健康・生活	建物の賃貸	計		
売上高								
外部顧客に対する 売上高	1,908,667	2,672,277	813,792	1,163,035	122,175	6,679,948	79,062	6,759,011
セグメント間の内部 売上高又は振替高	196	70	11,023	717	93,085	105,093	53,524	158,617
計	1,908,863	2,672,347	824,816	1,163,753	215,260	6,785,041	132,586	6,917,628
セグメント利益又は セグメント損失( )	79,366	153,517	73,866	19,474	65,735	46,545	5,444	51,990

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業等を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	46,545
「その他」の区分の利益	5,444
セグメント間取引消去	1,396
全社費用(注)	60,126
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失( )	6,739

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	和装	洋装	ホームファニ シング	健康・生活	建物の賃貸	計		
売上高								
外部顧客に対する 売上高	1,697,409	2,334,497	949,581	1,239,694	136,873	6,358,056	175,066	6,533,123
セグメント間の内部 売上高又は振替高		120	10,128		86,378	96,627	56,175	152,802
計	1,697,409	2,334,618	959,710	1,239,694	223,251	6,454,684	231,241	6,685,925
セグメント利益又は セグメント損失( )	148,228	34,001	69,557	13,572	55,511	114,701	22,919	137,621

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	114,701
「その他」の区分の損失( )	22,919
セグメント間取引消去	2,032
全社費用(注)	18,131
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失( )	153,719

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	5円83銭	1円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	232,406	71,309
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	232,406	71,309
普通株式の期中平均株式数(株)	39,874,394	39,865,726

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

特記事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 5 日

株式会社ツカモトコーポレーション

取締役会 御中

### 新創監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 篠原 一馬

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 相川 高志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツカモトコーポレーションの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツカモトコーポレーション及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。